

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	234,590
受取手形及び売掛金	895,984	991,071
有価証券	102,463	71,060
商品及び製品	122,258	131,330
仕掛品	113,362	106,368
原材料及び貯蔵品	87,472	92,504
繰延税金資産	81,988	81,360
その他	128,341	168,998
貸倒引当金	△12,079	△10,824
流動資産合計	1,722,291	1,866,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 274,932	※4 274,072
機械及び装置（純額）	80,525	83,834
工具、器具及び備品（純額）	126,069	129,666
土地	※3, ※4 108,947	※3, ※4 107,672
建設仮勘定	27,987	24,382
有形固定資産合計	※1 618,460	※1 619,626
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	135,702
のれん	29,574	27,503
その他	23,931	23,046
無形固定資産合計	187,323	186,251
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 171,792	※2, ※4 187,389
退職給付に係る資産	51,393	2,715
繰延税金資産	67,018	104,688
その他	※4 104,160	※4 114,400
貸倒引当金	△2,111	△1,992
投資その他の資産合計	392,252	407,200
固定資産合計	1,198,035	1,213,077
資産合計	2,920,326	3,079,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 566,757	※4 641,211
短期借入金	269,522	69,079
1年内償還予定の社債	20,200	60,000
リース債務	14,385	13,549
未払費用	322,765	339,836
未払法人税等	23,316	20,263
製品保証引当金	26,847	20,920
工事契約等損失引当金	8,974	16,497
役員賞与引当金	—	89
事業構造改善引当金	64,012	34,483
環境対策引当金	219	2,894
その他	※4 251,512	※4 243,536
流動負債合計	1,568,509	1,462,357
固定負債		
社債	210,100	230,300
長期借入金	35,145	160,261
リース債務	26,764	27,579
繰延税金負債	33,278	11,428
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	11,201
製品保証引当金	2,195	2,157
リサイクル費用引当金	1,870	1,889
事業構造改善引当金	13,822	15,481
環境対策引当金	5,453	5,145
退職給付に係る負債	207,125	386,294
その他	50,697	62,490
固定負債合計	599,379	914,728
負債合計	2,167,888	2,377,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	313,598
自己株式	△340	△422
株主資本合計	825,563	874,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	35,792
繰延ヘッジ損益	△38	22
土地再評価差額金	2,583	2,434
為替換算調整勘定	△79,409	△17,700
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△321,567
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△301,019
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	129,156
純資産合計	752,438	702,449
負債純資産合計	2,920,326	3,079,534

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,381,728	4,762,445
売上原価	※1, ※2, ※4 3,177,962	※1, ※2, ※4 3,493,246
売上総利益	1,203,766	1,269,199
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,115,494	※3, ※4 1,126,632
営業利益	88,272	142,567
営業外収益		
受取利息	2,247	1,998
受取配当金	2,267	3,266
持分法による投資利益	6,705	6,546
為替差益	8,299	4,101
雑収入	10,374	7,038
営業外収益合計	29,892	22,949
営業外費用		
支払利息	7,286	6,553
固定資産廃棄損	1,981	3,581
環境対策費	13	2,683
雑支出	10,451	12,029
営業外費用合計	19,731	24,846
経常利益	98,433	140,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※5 6,847
固定資産売却益	—	※6 4,726
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	11,573
特別損失		
事業構造改善費用	※7 116,221	※7 31,176
為替換算調整勘定取崩損	—	※8 21,651
減損損失	※9 34,285	※9 6,482
退職給付制度の移行に伴う損失	※10 245	—
特別損失合計	150,751	59,309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52,119	92,934
法人税、住民税及び事業税	31,726	35,040
法人税等調整額	△7,466	2,021
法人税等合計	24,260	37,061
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△76,379	55,873
少数株主利益	3,540	7,263
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,919	48,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△76,379	55,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,545	10,810
繰延ヘッジ損益	27	△55
為替換算調整勘定	22,216	60,054
退職給付に係る調整額	△40,010	△25,088
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	3,313
その他の包括利益合計	※ △4,237	※ 49,034
包括利益	△80,616	104,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△86,694	95,912
少数株主に係る包括利益	6,078	8,995

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,625	236,432	365,300	△318	926,039
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	236,432	365,300	△318	926,039
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△20,693	—	△20,693
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△79,919	—	△79,919
自己株式の取得	—	—	—	△33	△33
自己株式の処分	—	△3	—	11	8
連結範囲の変動	—	—	160	—	160
土地再評価差額金の取崩	—	—	1	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3	△100,451	△22	△100,476
当期末残高	324,625	236,429	264,849	△340	825,563

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,660	907	2,584	△102,151	—	△85,000	78	125,481	966,598
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△109,714	△109,714	—	—	△109,714
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	907	2,584	△102,151	△109,714	△194,714	78	125,481	856,884
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△20,693
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△79,919
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△33
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	8
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	160
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,410	△945	△1	22,742	△40,010	△6,804	2	2,832	△3,970
当期変動額合計	11,410	△945	△1	22,742	△40,010	△6,804	2	2,832	△104,446
当期末残高	25,070	△38	2,583	△79,409	△149,724	△201,518	80	128,313	752,438

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,625	236,429	264,849	△340	825,563
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	236,429	264,849	△340	825,563
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	48,610	—	48,610
自己株式の取得	—	—	—	△84	△84
自己株式の処分	—	—	—	2	2
連結範囲の変動	—	—	△10	—	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	149	—	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	48,749	△82	48,667
当期末残高	324,625	236,429	313,598	△422	874,230

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,070	△38	2,583	△79,409	△149,724	△201,518	80	128,313	752,438
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,070	△38	2,583	△79,409	△149,724	△201,518	80	128,313	752,438
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	48,610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	2
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,722	60	△149	61,709	△171,843	△99,501	2	843	△98,656
当期変動額合計	10,722	60	△149	61,709	△171,843	△99,501	2	843	△49,989
当期末残高	35,792	22	2,434	△17,700	△321,567	△301,019	82	129,156	702,449

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52,119	92,934
減価償却費	178,391	176,059
減損損失	62,551	9,621
のれん償却額	14,231	9,708
引当金の増減額(△は減少)	46,027	△38,720
退職給付費用(支払額控除後)	※3 △116,484	4,573
受取利息及び受取配当金	△4,514	△5,264
支払利息	7,286	6,553
持分法による投資損益(△は益)	△6,705	△6,546
固定資産廃棄損	3,400	5,241
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,847
売上債権の増減額(△は増加)	34,184	△58,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,207	△2,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,609	46,284
その他	△18,671	12,975
小計	93,175	244,894
利息及び配当金の受取額	4,934	6,543
利息の支払額	△7,193	△6,582
法人税等の支払額	△19,906	△69,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,010	175,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,531	△114,121
有形固定資産の売却による収入	5,767	11,010
無形固定資産の取得による支出	△64,448	△64,862
投資有価証券の取得による支出	△3,650	△8,335
投資有価証券の売却による収入	4,483	21,367
事業譲渡による収入	※4 10,980	※4 10,807
その他	△3,082	15,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,481	△128,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	148,007	△185,880
長期借入れによる収入	12,010	161,557
長期借入金の返済による支出	△17,364	△61,358
社債の発行による収入	67,798	80,000
社債の償還による支出	△70,219	△20,000
自己株式の売却による収入	8	2
自己株式の取得による支出	△33	△84
配当金の支払額	△23,104	△2,662
その他	△16,719	△16,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,384	△44,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,409	15,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,322	17,132
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	14
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 284,548	※1 301,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 本連結財務諸表は、主要な子会社512社(前連結会計年度514社)を連結したものであります。

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加14社、減少16社で、主な増減は以下のとおりであります。

なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………13社

(非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 1社

(清算・売却等により減少した会社) ……………12社

Fujitsu Management Services of America, Inc. 他

(合併により減少した会社) …………… 4社

(ロ) 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。

富士通テンテクノセブタ㈱ 他

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は24社(前連結会計年度26社)であります。

(関連会社) ……………24社

(主な持分法適用会社)

㈱富士通ゼネラル

富士通リース㈱ 他

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加1社、減少3社であります。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。

富士通テンテクノセブタ㈱ 他

(ハ) ㈱J E C Cの発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。

(ニ) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用関連会社は8社であります。決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(ホ) 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。

富士通(中国)情報システム有限公司 他43社

上記会社のうち、富士通(中国)情報システム有限公司 他28社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品……………主に移動平均法による原価法

仕掛品……………主に個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…主に移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。

建物及び構築物……………7年～50年

機械及び装置……………3年～ 7年

工具、器具及び備品…2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

② 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

③ 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

⑥ リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

⑦ 事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は期間定額基準、海外連結子会社は「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）に基づき給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の処理方法

定額法（10年）により費用処理

数理計算上の差異の処理方法

定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに当座借越から構成されております。ただし、当座借越は、連結貸借対照表上は「流動負債」の「短期借入金」として計上しております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の定め(退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項)については、早期適用していません。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、当連結会計年度末において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、退職給付に係る負債又は資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、当連結会計年度末において当該変更影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の投資その他の資産は37,793百万円減少し、固定負債は114,246百万円増加し、純資産は152,039百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が146,756百万円減少、少数株主持分が5,283百万円減少)しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益、その他の包括利益及び包括利益には影響ありません。なお、この変更による1株当たり情報に与える影響は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(従業員給付 IAS第19号の適用)

海外連結子会社は、当連結会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当連結会計年度の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当連結会計年度の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ7,006百万円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ40,651百万円、47,657百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、この変更による1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は、「注記事項(1株当たり情報)、(セグメント情報等)」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

本有価証券報告書提出日(平成26年6月23日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成26年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となりました。また割引率決定の基礎となる期間について、従来は原則、退職給付の支払見込日までの平均期間でありましたが、時期や金額が異なる支払から構成される退職給付債務をより適切に割り引くため、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法に改訂されました。

(2)適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは平成27年3月期連結決算から国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。なお、個別財務諸表に与える影響につきましては、「2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に表示していた251,731百万円、56,150百万円は、「流動負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ219百万円、251,512百万円に組替えたほか、「固定負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ5,453百万円、50,697百万円に組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた10,464百万円は、「営業外費用」の「環境対策費」、「雑支出」としてそれぞれ13百万円、10,451百万円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前連結会計年度において、「引当金の増減額(△は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」、「引当金の増減額(△は減少)」及び「その他」に表示していた△45,113百万円、41,771百万円、△137,905百万円は、「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」、「引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ△52,119百万円、46,027百万円、△116,484百万円、△18,671百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,668,786百万円	1,665,256百万円

※2. 関連会社及び非連結子会社に対する資産・負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	48,601百万円	56,110百万円

※3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	△796百万円	△796百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産残高 (主な担保資産)	5,045百万円	5,414百万円
・土地	4,110	4,507
・建物及び構築物	789	755
担保付債務残高 (主な担保付債務)	1,385百万円	1,523百万円
・流動負債 その他	1,271	1,436
・買掛金	114	87

5. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務残高 (主な被保証先)	1,716百万円	1,205百万円
・従業員の住宅ローン	1,716	・従業員の住宅ローン 1,205

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
20,578百万円	33,472百万円

※2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
4,759百万円	14,166百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当 316,284百万円	327,817百万円
研究開発費 231,052	221,389

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
231,052百万円	221,389百万円

※5. 投資有価証券売却益

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に㈱協和エクシオや横浜ゴム㈱などの特定投資株式の売却、及び関連会社㈱富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

※6. 固定資産売却益

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に明石工場隣接地や南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。

※7. 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

L S I 事業の構造改革に関連し90,308百万円 (うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円) を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。

また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員 (管理職) 向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

L S I 事業の構造改革に関連し21,069百万円（うち、事業譲渡・統合に係る損失7,056百万円、三重や会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失14,013百万円）を計上しております。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてパナソニック㈱とファブレス形態の統合新会社を設立し、㈱日本政策投資銀行の出資及び融資を受けることについて基本合意したシステムL S I（S o C）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。

また、携帯電話事業の製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用等4,912百万円を計上したほか、海外事業においても北欧地域などで人員合理化に係る費用4,215百万円を計上しております。

なお、事業構造改善費用にはL S I 事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円が含まれております。

※8. 為替換算調整勘定取崩損

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。

※9. 減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
L S I 事業 製造設備	建物及び構築物、 土地、機械及び装置等	福島県会津若松市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川内市等
欧州事業資産	のれん等	ドイツ等

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、市況の急激な悪化や競争環境の変化により売上が減少するなど、厳しい環境に直面しているL S I 事業について構造改革を進めております。平成24年10月に、平成23年度に決定した岩手工場の㈱デンソーへの譲渡を実施するとともに、12月には後工程製造拠点を㈱ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には、システムL S I 事業での外部投資家の出資を得たファブレス形態の新会社設立・新会社への事業移管、新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。

上記に伴いL S I 事業に係る資産のグルーピングを見直した結果、稼働低下により回収可能価額が帳簿価額を下回っている三重工場200mmラインや会津若松地区の200mmライン等の基盤系前工程製造拠点に係る資産グループ、後工程製造拠点に係る資産グループなどについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,123百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。なお、岩手工場に係る減損損失については、平成23年度に計上しております。

また、欧州地域での景気低迷の長期化やパソコン、P Cサーバの競争激化を受けて、平成21年4月のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため子会社株式を減損処理し、合わせて買収に伴い計上したのれんの未償却残高24,895百万円及び無形固定資産のその他など3,154百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。上記のほか、国内子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち6,236百万円を「減損損失」として、143百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

これらの内訳は、のれん26,600百万円、建物及び構築物16,319百万円、土地5,430百万円、機械及び装置4,397百万円、無形固定資産のその他3,826百万円、ソフトウェア他5,979百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、L S I 事業に係る資産グループのうち使用価値により回収可能価額を算定した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア、建物及び構築物、機械及び装置等	神奈川県横浜市、 栃木県大田原市等
プリント板事業 製造設備	機械及び装置等	ベトナム
パワトロシステム事業 開発・製造設備	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	神奈川県川崎市、 福島県石川郡古殿町

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは課題事業に一定の道筋をつけ経営体質の強化を進めるため、平成24年度に続き、平成25年度も構造改革を進めました。LSI事業は、システムLSI（SoC）事業の統合やマイコン・アナログ事業の譲渡などを進めました。また、携帯電話事業については、製造子会社2社を統合し、製造拠点を1社に集約しました。これらの構造改革等の結果、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,919百万円を「事業構造改善費用」に含めて、140百万円を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

また、所要減少等に伴い収益性が著しく低下したプリント板事業及びパワトロシステム事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,797百万円を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

このほか、海外連結子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産及び事業環境の変化により将来の使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,545百万円を「減損損失」として、220百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

これらの内訳は、建物及び構築物3,489百万円、機械及び装置3,216百万円、ソフトウェア1,929百万円、その他987百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

また、使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローを5.0～7.5%で割り引いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループについては備忘価額により評価しております。

※10. 退職給付制度の移行に伴う損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,569百万円	21,554百万円
組替調整額	△1,774	△4,611
税効果調整前	17,795	16,943
税効果額	△6,250	△6,133
その他有価証券評価差額金	11,545	10,810
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,287	△52
組替調整額	1,288	—
税効果調整前	1	△52
税効果額	26	△3
繰延ヘッジ損益	27	△55
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,040	38,403
組替調整額	176	21,651
税効果調整前	22,216	60,054
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	22,216	60,054
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△51,195	△47,200
組替調整額	11,185	22,318
税効果調整前	△40,010	△24,882
税効果額	—	△206
退職給付に係る調整額	△40,010	△25,088
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,090	3,105
組替調整額 (注)2	△1,105	208
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	3,313
その他の包括利益合計	△4,237	49,034

(注)1. 当連結会計年度期首より海外連結子会社は「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

2. 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	652	93	22	723
合計	652	93	22	723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 80百万円(連結子会社 80百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	723	176	5	894
合計	723	176	5	894

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、主に単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものです。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 82百万円（連結子会社 82百万円）

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当及び当連結会計年度の中間配当は無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	202,502百万円	234,590百万円
有価証券	102,463	71,060
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△18,363	△4,488
短期借入金(当座借越)	△2,054	—
現金及び現金同等物	284,548	301,162

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	12,032百万円	11,269百万円

(追加情報)

※3. 営業活動によるキャッシュ・フロー 退職給付費用(支払額控除後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)が有する確定給付型企業年金基金の財政状態を改善するために追加拠出した特別掛金114,360百万円(800百万スターリング・ポンド)が含まれておりません。

(追加情報)

※4. 投資活動によるキャッシュ・フロー 事業譲渡による収入

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にL S I事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

① リース資産の内容

主にアウトソーシング設備(工具、器具及び備品)であります。

② 減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項(ロ)固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

2. 解約不能のオペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
1年内	19,951百万円	24,324百万円
1年超	64,848	70,139
合計	84,799	94,463

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計処理基準に関する事項（へ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用して、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日及び平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	202,502	202,502	—	234,590	234,590	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	895,984 △12,079	883,905	—	991,071 △10,824	980,247	—
(3)有価証券	102,463	102,463	—	71,060	71,060	—
(4)投資有価証券	125,149	145,712	20,563	136,129	165,421	29,292
資産計	1,314,019	1,334,582	20,563	1,422,026	1,451,318	29,292
(1)支払手形及び買掛金	566,757	566,757	—	641,211	641,211	—
(2)短期借入金	269,522	269,522	—	69,079	69,079	—
(3)1年内償還予定の社債	20,200	20,200	—	60,000	60,000	—
(4)リース債務（流動負債）	14,385	14,385	—	13,549	13,549	—
(5)未払費用	322,765	322,765	—	339,836	339,836	—
(6)社債	210,100	215,396	5,296	230,300	234,255	3,955
(7)長期借入金	35,145	35,630	485	160,261	161,376	1,115
(8)リース債務（固定負債）	26,764	26,917	153	27,579	27,687	108
負債計	1,465,638	1,471,572	5,934	1,541,815	1,546,993	5,178
デリバティブ取引(*2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,326	1,326	—	(853)	(853)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	674	674	—	588	588	—
デリバティブ取引計	2,000	2,000	—	(265)	(265)	—

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務（流動負債）

並びに(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	46,643	51,260

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	202,502	—	—	234,590	—	—
受取手形及び売掛金	895,984	—	—	991,071	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
譲渡性預金	100,970	—	—	71,060	—	—
社債他	1,500	26	10,020	—	20	5,020
合 計	1,200,956	26	10,020	1,296,721	20	5,020

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年内 (百万円)	2年超 3年内 (百万円)	3年超 4年内 (百万円)	4年超 5年内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	210,657	—	—	—	—	—
社債	20,200	60,000	70,100	30,000	20,000	30,000
長期借入金	58,865	3,972	24,183	6,682	308	—
リース債務	14,385	10,143	6,837	4,024	2,225	3,535
合計	304,107	74,115	101,120	40,706	22,533	33,535

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年内 (百万円)	2年超 3年内 (百万円)	3年超 4年内 (百万円)	4年超 5年内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,043	—	—	—	—	—
社債	60,000	70,100	60,200	20,000	65,000	15,000
長期借入金	34,036	42,607	56,873	50,383	237	10,161
リース債務	13,549	10,426	6,899	4,208	2,274	3,772
合計	142,628	123,133	123,972	74,591	67,511	28,933

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	73,222	33,378	39,844	91,015	34,779	56,236
債券	9,814	9,760	54	5,008	5,000	8
その他	1,209	1,053	156	2,154	1,775	379
小計	84,245	44,191	40,054	98,177	41,554	56,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,021	6,715	△1,694	3,033	4,191	△1,158
債券	5,028	5,052	△24	37	52	△15
その他	103,835	104,334	△499	72,226	72,508	△282
小計	113,884	116,101	△2,217	75,296	76,751	△1,455
合計	198,129	160,292	37,837	173,473	118,305	55,168

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
株式	3,271	1,959	14	6,566	4,771	14
債券	—	—	—	9,800	—	—
その他	1,085	—	27	1,380	32	23
合計	4,356	1,959	41	17,746	4,803	37

3 減損処理を行った有価証券

(前連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	ポンド	111,715	—	2,036	2,036
	米ドル	34,837	371	616	616
	ユーロ	40,638	—	567	567
	その他	5,513	—	△42	△42
	売建				
	米ドル	27,585	—	△1,789	△1,789
	ユーロ	6,731	736	72	72
	その他	4,365	44	△77	△77
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	3,002 (33)	— (—)	20	△13
	売建				
	ドルコール	3,002 (△33)	— (—)	△187	△154
スワップ取引					
受取ポンド	15,672	—	110	110	
支払ポンド	15,647	—	38	38	
その他	15,024	834	△38	△38	
合 計				1,326	1,326

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,224	245	△14

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	688

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	60,138	435	△903	△903
	ユーロ	41,226	-	△108	△108
	その他	5,820	-	20	20
	売建				
	米ドル	8,012	47	24	24
	ユーロ	3,129	-	△13	△13
	その他	4,990	257	23	23
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	17,516 (162)	- (-)	241	79
	売建				
	ドルコール	17,516 (△162)	- (-)	△99	63
	スワップ取引				
受取債券	14,588	-	△108	△108	
支払債券	6,202	-	95	95	
その他	10,488	29	△25	△25	
合 計				△853	△853

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の ()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	588

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要等

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。また、平成26年4月には、退職金制度の一部について、従来の確定給付型プランからキャッシュバランス・プランと確定拠出型プランへ平成26年10月より改訂することを決定いたしました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。確定拠出型退職給付制度の主要なものは、F S及びFujitsu Australia Limited (その連結子会社を含む) が採用する確定拠出型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。平成22年度には、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、平成23年度に完了しました。また、F Sは、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務(退職給付債務から年金資産を控除した差額)に充当するため、平成25年3月に1,143億円の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行いました。

当社及び国内連結子会社は、日本において公正妥当と認められた会計処理基準等に準拠しております。当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用については、当該会計基準が定める経過的な取扱いに従い遡及適用しておりません。

海外連結子会社は国際会計基準(IFRS)を適用しております。海外連結子会社が当連結会計年度期首より改訂された「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い、再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、発生時に税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。数理計算上の差異を純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されましたが、当社グループの連結決算手続きにおいては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、発生した数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間で定期的に費用処理しております。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しております。なお、IAS第19号の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	国内制度	海外制度
(1) 退職給付債務	△1,432,021	△719,178
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	1,068,535 (44,623)	618,440 (-)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△363,486	△100,738
(4) 未認識数理計算上の差異	354,049	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△45,309	-
(6) アセット・シーリングによる調整額 (注)2	-	△248
(7) 退職給付に係る資産	△50,022	△1,371
(8) 退職給付に係る負債 (3)+(4)+(5)+(6)+(7)	△104,768	△102,357

- (注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
2. アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」（IAS第19号）において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。
3. 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	国内制度	海外制度
(1) 未認識数理計算上の差異	—	150,278
(2) アセット・シーリングによる調整額の変動	—	△554
(3) 計 (1) + (2)	—	149,724

2. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	国内制度	海外制度
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）（注）4	40,204	3,471
(2) 利息費用	32,074	—
(3) 期待運用収益	△27,411	—
(4) 利息純額	—	7,265
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	43,528	11,185
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△18,967	151
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	69,428	22,072
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	245	△120
(9) 計(7) + (8)	69,673	21,952

(注) 4. 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

5. 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への要拠出額として国内制度で566百万円、海外制度14,642百万円を費用計上しております。また、国内制度で割増退職金36,377百万円を費用計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	国内制度	海外制度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法（注）6	期間定額基準	給付算定式基準
(2) 割引率	1.7%	主に4.4%
(3) 期待運用収益率（注）7	2.9%	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	即時認識
(5) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存 勤務期間 (8～26年)	従業員の平均残存 勤務期間 (主に10年)

(注) 6. 海外制度の給付算定式基準において、勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が初期よりも著しく高い水準になっている場合には、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従っております。

7. 海外制度については、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた利息純額に変更したため、期待運用収益率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	国内制度	海外制度
退職給付債務の期首残高	1,432,021	719,178
勤務費用	52,388	5,375
利息費用	23,359	32,396
数理計算上の差異の発生額	4,276	△21,305
年金資産からの支払額（注）1	△52,372	△22,909
会社からの支払額（注）1	△11,679	△2,507
過去勤務費用の発生額	△1,930	△75
為替換算調整	—	137,417
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△18,711	△26,459
退職給付債務の期末残高	1,427,352	821,111

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	国内制度	海外制度
年金資産の期首残高	1,068,535	618,440
期待運用収益	30,691	—
利息収益（注）2	—	28,642
数理計算上の差異の発生額	65,719	△41,326
事業主からの拠出額	61,934	6,653
従業員からの拠出額	7,585	414
年金資産からの支払額（注）1	△52,372	△22,909
為替換算調整	—	120,252
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△6,315	△20,815
年金資産の期末残高	1,175,777	689,351

(注)1. 制度終了・事業再編に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了・事業再編に伴う減少額他」に含めて表示しております。

2. 年金資産の期首残高に割引率を乗じております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	国内制度	海外制度
積立型制度の退職給付債務	1,309,870	712,414
年金資産	△1,175,777	△689,351
	134,093	23,063
非積立型制度の退職給付債務	117,482	108,697
アセット・シーリングによる調整額 (注)3	—	244
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,575	132,004
退職給付に係る負債	253,107	133,187
退職給付に係る資産	△1,532	△1,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,575	132,004

(注)3. アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」(IAS第19号)において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	国内制度	海外制度
勤務費用 (従業員掛金控除後) (注)4	44,803	4,961
利息費用	23,359	—
期待運用収益	△30,691	—
利息純額	—	3,754
数理計算上の差異の費用処理額 (注)5	44,374	22,318
過去勤務費用の費用処理額	△18,213	△75
確定給付制度に係る退職給付費用	63,632	30,958
退職給付制度終了に伴う損益	3,972	△5,753
合計	67,604	25,205

(注)4. 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

5. 海外制度の費用処理額には欧州子会社の退職給付制度の一部売却等に伴う一括償却額4,550百万円が含まれております。

6. 上記の退職給付費用以外に、国内制度で割増退職金5,737百万円を費用計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	国内制度	海外制度
数理計算上の差異	—	24,886
アセット・シーリングによる調整額の変動	—	△4
合計	—	24,882

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

		(百万円)
	国内制度	海外制度
未認識過去勤務費用	△28,600	—
未認識数理計算上の差異	241,211	175,164
アセット・シーリングによる調整額の変動	—	△558
合計	212,611	174,606

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	国内制度	海外制度
株式	31%	12%
債券	44%	50%
生命保険一般勘定	20%	1%
Liability Driven Investment (LDI) ポートフォリオ (注)7	—	31%
現金及び預金	3%	—
その他	2%	6%
合計 (注)8	100%	100%

(注)7. 金利変動やインフレ等による退職給付債務の現在価値の変動に年金資産を連動させることを重視した、債券とスワップ商品等で構成されるポートフォリオであります。

8. 国内制度の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	国内制度	海外制度
割引率	1.7%	主に4.4%
長期期待運用収益率 (注)9	2.9%	—

(注)9. 海外制度については、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた利息純額に変更したため、長期期待運用収益率の記載を省略しております。

2. 確定拠出制度

		(百万円)
	国内制度	海外制度
確定拠出制度への要拠出額	764	17,693

(ストック・オプション等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	163,277百万円	236,351百万円
繰越欠損金	168,947	185,716
減価償却超過額及び減損損失等	57,949	55,092
未払賞与	40,164	40,887
たな卸資産	25,751	27,579
連結会社間内部利益	6,039	5,636
投資有価証券評価損	4,845	5,535
製品保証引当金	8,026	5,318
電子計算機買戻損失引当金	4,555	4,188
その他	65,774	70,172
繰延税金資産小計	545,327	636,474
評価性引当額	△311,301	△337,320
繰延税金資産合計	234,026	299,154
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	△96,860	△96,887
その他有価証券評価差額金	△13,551	△19,810
税務上の諸準備金	△734	△165
その他	△7,679	△8,322
繰延税金負債合計	△118,824	△125,184
繰延税金資産の純額	115,202	173,970

- (注) 1. 当連結会計年度期首より海外連結子会社は「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。
2. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。
3. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	81,988百万円	81,360百万円
固定資産－繰延税金資産	67,018	104,688
流動負債－その他	△23	△147
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△33,781	△11,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	37.9 %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7
のれんの償却額及び減損損失	△28.1	4.0
税額控除	6.3	△3.8
税務上損金不算入の費用	△5.6	3.3
持分法による投資利益	4.9	△2.6
税務上益金不算入の収益	1.6	△0.9
評価性引当額の増減	△59.7	△0.8
その他	△3.8	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.5	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度（平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.9%から35.6%に変更されております。

これらの結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,357百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,697百万円増加し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額が1,667百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要な事項がないため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、海外連結子会社は当連結会計年度期首より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「テクノロジーソリューション」の営業利益が7,006百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失(△)	173,967	9,626	△14,246	169,347	△6,922	162,425
セグメント資産	1,442,810	335,747	383,418	2,161,975	20,562	2,182,537
その他の項目						
減価償却費	102,784	21,496	44,023	168,303	1,703	170,006
のれんの償却額	14,115	49	67	14,231	—	14,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,585	23,851	45,828	174,264	1,873	176,137

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,192,928	987,976	547,709	4,728,613	12,466	4,741,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,085	137,486	52,571	240,142	44,955	285,097
計	3,243,013	1,125,462	600,280	4,968,755	57,421	5,026,176
セグメント利益又は損失(△)	209,133	△22,105	28,394	215,422	△8,384	207,038
セグメント資産	1,519,694	387,317	372,291	2,279,302	23,370	2,302,672
その他の項目						
減価償却費	107,219	20,761	38,056	166,036	1,635	167,671
のれんの償却額	9,829	56	△177	9,708	—	9,708
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	118,773	23,200	37,914	179,887	1,597	181,484

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,573,001	4,968,755
「その他」の区分の売上高	64,712	57,421
セグメント間取引消去他	△255,985	△263,731
連結損益計算書の売上高	4,381,728	4,762,445

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,347	215,422
「その他」の区分の損失(△)	△6,922	△8,384
全社費用(注)	△70,750	△68,261
セグメント間取引消去他	△3,403	3,790
連結損益計算書の営業利益	88,272	142,567

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,161,975	2,279,302
「その他」の区分の資産	20,562	23,370
全社資産(注)	819,043	865,088
セグメント間取引消去他	△81,254	△88,226
連結貸借対照表の資産	2,920,326	3,079,534

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産であります。

(4) その他の項目

(単位：百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	168,303	166,036	1,703	1,635	8,385	8,388	178,391	176,059
のれんの償却額	14,231	9,708	—	—	—	—	14,231	9,708
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	174,264	179,887	1,873	1,597	10,155	5,660	186,292	187,144

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	LSI	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,883,513 (65.8%)	768,149 (17.5%)	287,742 (6.6%)	442,324 (10.1%)	1,498,215 (34.2%)	4,381,728 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
496,916	48,052	21,332	52,160	121,544	618,460

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	523,908	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,594,829	598,099	668,116	319,860	296,812	250,897	12,466	21,366	4,762,445

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,960,954 (62.2%)	926,005 (19.4%)	387,444 (8.1%)	488,042 (10.3%)	1,801,491 (37.8%)	4,762,445 (100.0%)

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
490,775	52,500	24,172	52,179	128,851	619,626

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度は特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にL S I事業の製造設備及び欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）の買収時に計上したのれん等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

主に遊休資産やプリント板事業等の製造子会社の事業用資産に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,115	49	67	14,231	—	—	14,231
当期末残高	30,181	119	△726	29,574	—	—	29,574

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	9,829	56	△177	9,708	—	—	9,708
当期末残高	25,969	83	1,451	27,503	—	—	27,503

(注) 平成22年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

負ののれん発生益の特別利益への計上はありません。なお、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	301.57	277.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△38.62	23.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	23.49

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

- 「注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。当該会計方針の変更は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、当連結会計年度末において当該変更影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は70.93円減少しております。
- 「注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおり、海外連結子会社は当連結会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は76.05円減少し、1株当たり当期純損失金額 (△) は3.38円損失が増加しております。
- 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△79,919	48,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△79,919	48,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,330	2,069,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△8
(うち子会社及び関連会社の発行する潜 在株式による調整額 (百万円))	(—)	(△8)
普通株式増加数 (千株)	—	—

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	752,438	702,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	128,393	129,238
(うち新株予約権 (百万円))	(80)	(82)
(うち少数株主持分 (百万円))	(128,313)	(129,156)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	624,045	573,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	2,069,294	2,069,123

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は平成26年6月12日に以下の無担保社債を発行しました。

① 第35回無担保社債

- ・発行総額 : 40,000百万円
- ・利率 : 0.339%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成31年 6月12日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成26年 6月12日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成27年 3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

② 第36回無担保社債

- ・発行総額 : 30,000百万円
- ・利率 : 0.562%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成33年 6月11日(7年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成26年 6月12日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成27年 3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	30 5 8
〃	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(40,000) 40,000	1.73	なし	26 9 25
〃	第26回無担保社債	22 10 20	20,000	(-) -	0.307	なし	25 10 18
〃	第27回無担保社債	22 10 20	30,000	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
〃	第28回無担保社債	23 7 15	20,000	(20,000) 20,000	0.398	なし	26 7 15
〃	第29回無担保社債	23 7 15	30,000	(-) 30,000	0.623	なし	28 7 15
〃	第30回無担保社債	24 10 16	40,000	(-) 40,000	0.331	なし	27 10 16
〃	第31回無担保社債	24 10 16	20,000	(-) 20,000	0.476	なし	29 10 16
〃	第32回無担保社債	25 10 16	-	(-) 30,000	0.267	なし	28 10 14
〃	第33回無担保社債	25 10 16	-	(-) 35,000	0.41	なし	30 10 16
〃	第34回無担保社債	25 10 16	-	(-) 15,000	0.644	なし	32 10 16
小計			230,000	(60,000) 290,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	300	(-) 300	0	なし	27 4 30 ~ 28 12 31
合計			230,300	(60,000) 290,300			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
60,000	70,100	60,200	20,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,657	35,043	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,865	34,036	0.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,385	13,549	2.71	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	35,145	160,261	0.56	平成27年4月30日 ～平成32年12月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	26,764	27,579	3.24	平成27年4月 1日 ～平成93年8月28日
合計	345,816	270,468	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	42,607	56,873	50,383	237
リース債務	10,426	6,899	4,208	2,274

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,700百万円	—	197,700百万円

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	999,233	2,151,601	3,352,337	4,762,445
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△18,735	10,077	22,157	92,934
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△21,983	△9,626	2,396	48,610
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△10.62	△4.65	1.16	23.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△10.62	5.97	5.81	22.33